



米国の第45代大統領に共和党のドナルド・トランプ氏が就任しました。「米国第一主義」を掲げる政権が世界やアジア経済にどのような影響を及ぼすのか注目が集まっています。メディアの一般的な論調は、ネガティブなものが多いと感じられますが、実際にはどうなのでしょう。

アジア現地情報第3回は、トランプ政権が及ぼすアジアへの影響について現状をレポートいたします。

★自由貿易が米国の雇用を奪っている？！

米商務省が2月7日に発表した2016年の貿易統計によると、米国のモノの貿易赤字(通関ベース)は全体で7,343億米ドルにのぼり、そのうち赤字相手国として最も大きな数字を計上しているのが中国です。その額はなんと3,470億米ドルと、全体の47%を占めています。トランプ氏は中国に対して、「為替を不公正に操作して人民元安に誘導し、貿易で不正な利益を得ている」と非難し、中国製品に最大45%の関税をかけると主張しています。



写真はイメージです。



写真はイメージです。

韓国経済界でも不安は広がっています。トランプ氏は「北米自由貿易協定(NAFTA)のような自由貿易協定が米国人の雇用を奪っている」と主張しており、二国間による自由貿易協定(FTA)を締結している韓国でも、「次の標的は韓国だ」との懸念が高まっています。

台湾なども含め、アジア経済は、輸出に依存する比率が高く、例えば中国の国内総生産(GDP)で輸出が占める割合は22%、韓国では46%、台湾では64%にも上っています。トランプ氏は、「米国製品を買い、米国人を雇う」とし、自国産業を保護する姿勢を鮮明に打ち出しており、これが輸出を生業とするアジア経済に暗い影を落としています。

★米国の“脱アジア”で中国にチャンス到来？！

トランプ政権がアジアに及ぼすネガティブな面のみが強調されがちですが、一方、アジアでは、その恩恵を受ける可能性がある産業や国があります。

産業から見てみましょう。鉄やアルミといった鉱物資源を取り扱う素材産業は、トランプ政権の政策の恩恵を受けうるものと思われます。トランプ氏は、道路や橋、空港の整備などに対する1兆ドル規模の新たなインフラ建設計画を打ち出していますが、こうした政策を好感し、足下非鉄金属の価格が上昇しており、インドネシアなど鉱物資源の豊富な国々はトランプ氏の政策による恩恵を享受しているといえるでしょう。

その他、海運業界においても米国のインフラ建設計画は原料や特殊機械の需要増(による海運輸送需要の増加)が期待できるとして、香港の海運業界団体・香港船東会の会長も「非常に良いニュース」と述べています。



第3回 トランプ政権が及ぼすアジアへの影響

2017.02



産業に限らず、アジアの国にも「米国第一主義」から恩恵を受ける国としてフィリピンが挙げられます。ドゥテルテ比大統領がオバマ前大統領時代より反米発言を繰り返すなか、米国と覇権争いをする中国が、これをアジアでの覇権を握るチャンスと捉え、フィリピンからのバナナなどの輸入凍結措置の撤回(オバマ大統領在任中)や多額の資金援助をフィリピンに約束するなど、影響力拡大を狙った外交政策を繰り返しています。

さらに「全ての決定は米国の労働者と家族の利益となるようにする」と強調し、国際秩序への関心が薄いトランプ氏の大統領就任は、そういった中国の思惑に拍車をかけ、アジアのみならず国際的な主導権を握る好機と捉えた中国は、今後も一層、海外援助・投資を積極化すると見られ、フィリピンのみならず、その他のアジア諸国・地域もその恩恵を受けることが予想されます。



写真はイメージです。

習近平国家主席は、2016年12月に開かれた中国の中共中央政治局会議で、2017年の重点施策として「一帯一路*計画の建設促進」を命じており、アジア諸国・地域へのインフラ投資の加速が示唆されたほか、中国が主導して設立されたアジアインフラ投資銀行(AIIB)からの融資拡大も期待されていますが、こうした動きの背景にも、中国によるアジア諸国・地域における影響力を拡大したいという意向が存在すると考えられます。

*一帯一路(いったいいちろ)とは、2014年11月に中華人民共和国で開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議で、習近平国家主席が提唱した経済圏構想であり、中国から中央アジアを経てロシアへ向かう「シルクロード経済帯」と、南シナ海からインド洋へ向かう「21世紀海上シルクロード」を、中国が中心になって開発していくという構想である。人民元の流通、政策の共通、道路の開通、貿易の盛通、民心の相通という「五通」を目指しており、この構想が、習近平国家主席の近隣外交の中核をなしている。



★「米国への製造業回帰」と今後の見通し

トランプ政権の政策のうちアジア諸国・地域へ最も大きなインパクトを与えているのは、やはり「米国への製造業回帰」が本当に実行可能であるかどうかでしょう。トランプ氏は「iPhoneを米国で作らせる」と語り、iPhoneの生産を請け負う台湾の鴻海精密工業も米国での液晶パネル工場建設を検討しています。仮に、本当にiPhoneが米国で製造されるようになれば、アジアのiPhoneサプライヤーが大きなダメージを被るほか、他産業でも同様のことが起きると想定され、トランプ氏が言うように「米国製品を買い、米国人を雇う」となれば、アジア諸国・地域へのマイナス影響は甚大にならざるを得ません。



写真はイメージです。

しかし冷静に考えてみると、「米国への製造業回帰」が本当に米国民の利益になるかどうかに関しては甚だ疑問が残ります。



写真はイメージです。

先ほどのiPhoneの例をみると、調査会社IHSの試算によると、iPhone6s Plusの総コストは、米国での販売価格749ドルに対し、約230ドルと言われており、そのうち、組み立てコストは1台あたり約4ドルと見積もられています。ところが、これを米国で組み立てるようにした場合、コストは約30ドル～40ドル跳ね上がるとの試算もあります。また、米国で消費されている財のうち、電子機器と並んでとりわけ輸入比率が高いアパレル製品でも、同様のことが想定されます。

このように米国で電機製品やアパレル製品が製造された場合、最終的な販売価格が上昇してしまうわけですが、その最終的なツケを支払うのは、他でもないトランプ氏が最優先すると宣言した米国民なのではないでしょうか。

これまで自由貿易、即ちアジア諸国・地域で生産された低価格の電機製品やアパレル製品の恩恵を受けてきたのは、疑いようもなく米国です。「経済のグローバル化が実は米国の繁栄に寄与してきた」と米新政権が再認識したとき、アジア諸国・地域のグローバル経済における重要性が再度見直され、「米国第一主義」や「保護主義」に端を発するアジアに対する漠然とした不透明感も徐々に晴れていくものと考えています。



写真はイメージです。

【出所】各種報道等を基に三菱UFJ国際投信作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用 0120-151034
フリーダイヤル (受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<http://www.am.mufg.jp/>